

HP 用

■全国の動向(平成 29 年 10 月～12 月期)

<全産業、業種別業況判断について>

『中小企業の業況は、一部業種に一服感がみられるものの、基調としては、緩やかに改善している』

<中小企業の業況判断(2017 年 10～12 月期)>

2017 年 10～12 月期の全産業業況判断 DI 値は、▲14.4(前期より 0.4 ポイント増)で 2 期ぶりに上昇しました。業種毎には、建設業、製造業がポイント増となった以外は、各業種で前期よりポイント減少となっています。

<地域別業況(全産業)>

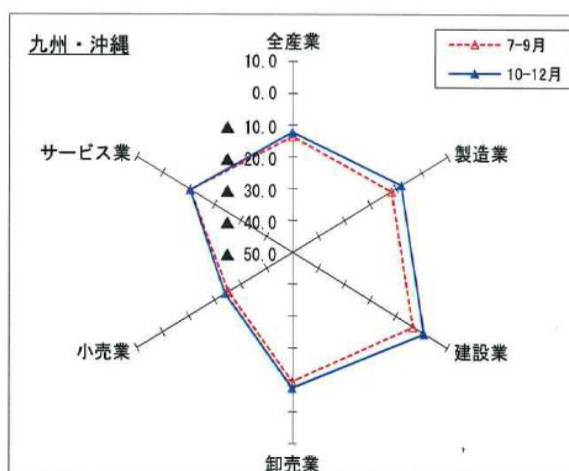
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

中国、九州・沖縄など 5 地域でマイナス幅が縮小し、北海道など 3 地域でマイナス幅が拡大しています。

■九州・佐賀県の業況判断(平成29年10月~12月期)

	全国	九州	佐賀県
全産業	▲14.4	▲12.1	▲18.5
製造業	▲7.9	▲7.7	▲4.0
建設業	▲6.1	1.2	▲8.0
卸売業	▲13.5	▲7.5	▲7.5
小売業	▲27.1	▲24.2	▲38.3
サービス業	▲13.8	▲10.7	▲19.4

全産業では、全国▲14.4に対し、佐賀県▲18.5で、全国平均に比べ、4.1ポイント低くなっています。



九州・沖縄の業況について、前期と今期を比較すると、サービス業以外の業種はポイント増となっています。

[参考1] 各県の中小企業の業況判断D I 推移

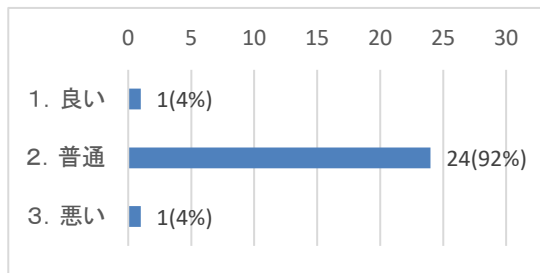
県	産業	2015			2016			2017			前期差		
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月	10-12月
福岡県	全産業	▲19.2	▲16.8	▲14.5	▲15.7	▲16.4	▲14.0	▲15.4	▲13.4	▲14.7	▲12.8	▲12.3	0.5
	製造業	▲22.5	▲16.5	▲9.2	▲15.8	▲7.3	▲5.0	▲14.8	▲12.1	▲14.2	▲4.0	▲6.9	▲2.9
	非製造業	▲18.2	▲16.6	▲15.5	▲16.2	▲18.6	▲16.2	▲15.3	▲14.2	▲14.7	▲15.0	▲13.7	1.3
佐賀県	全産業	▲18.3	▲15.3	▲18.8	▲14.5	▲19.5	▲16.0	▲15.7	▲15.4	▲15.5	▲22.2	▲18.5	3.7
	製造業	▲9.8	▲11.4	▲20.2	▲5.9	▲20.8	▲1.7	▲6.2	▲20.5	▲11.4	▲21.8	▲4.0	17.8
	非製造業	▲20.6	▲16.4	▲18.3	▲17.6	▲19.0	▲19.9	▲18.2	▲14.4	▲17.3	▲21.9	▲22.5	▲0.6
長崎県	全産業	▲18.8	▲14.6	▲12.5	▲18.1	▲22.4	▲23.7	▲21.9	▲20.6	▲17.5	▲14.1	▲18.5	▲4.4
	製造業	▲16.5	▲9.6	▲12.3	▲19.9	▲14.0	▲22.3	▲24.8	▲11.3	▲21.5	▲13.5	▲9.6	3.9
	非製造業	▲19.1	▲15.9	▲12.6	▲17.9	▲24.4	▲23.7	▲21.4	▲23.2	▲15.8	▲14.2	▲21.1	▲6.9
熊本県	全産業	▲13.0	▲8.6	▲5.9	▲17.0	▲27.8	▲8.0	▲13.2	▲10.1	1.2	▲9.5	▲10.5	▲1.0
	製造業	▲9.9	▲8.3	▲5.8	▲16.7	▲23.1	▲15.2	▲9.0	▲4.1	10.4	▲7.2	▲10.5	▲3.3
	非製造業	▲12.9	▲9.1	▲6.2	▲17.1	▲28.5	▲5.7	▲15.1	▲12.4	▲1.5	▲11.1	▲10.7	0.4
大分県	全産業	▲19.7	▲22.7	▲22.1	▲25.2	▲27.5	▲21.3	▲22.9	▲21.2	▲13.7	▲20.5	▲22.2	▲1.7
	製造業	▲19.4	▲20.1	▲12.2	▲34.3	▲24.8	▲18.0	▲26.3	▲16.2	▲17.8	▲21.3	▲16.1	5.2
	非製造業	▲20.4	▲22.8	▲24.0	▲22.8	▲29.0	▲21.4	▲21.7	▲22.5	▲13.8	▲20.0	▲22.9	▲2.9
宮崎県	全産業	▲11.1	▲11.2	▲10.7	▲11.8	▲16.4	▲11.8	▲15.7	▲14.0	▲7.8	▲14.6	▲9.8	4.8
	製造業	▲8.6	▲6.5	▲8.3	▲9.5	▲20.2	▲5.2	▲7.5	▲18.5	▲0.3	▲18.4	▲7.5	10.9
	非製造業	▲12.6	▲12.5	▲10.9	▲12.5	▲16.0	▲13.1	▲17.7	▲12.4	▲10.6	▲13.0	▲10.1	2.9
鹿児島県	全産業	▲13.3	▲11.9	▲12.8	▲19.4	▲20.1	▲15.1	▲14.6	▲13.4	▲11.3	▲14.9	▲6.6	8.3
	製造業	▲16.4	▲11.9	▲14.7	▲21.5	▲13.4	▲11.9	▲11.5	▲11.9	▲6.5	▲9.8	▲6.0	3.8
	非製造業	▲11.7	▲12.1	▲11.9	▲19.0	▲22.2	▲16.4	▲15.5	▲14.4	▲12.7	▲16.7	▲6.8	9.9
沖縄県	全産業	1.3	5.8	5.8	▲0.8	0.9	1.8	▲1.5	▲0.4	13.9	4.4	3.8	▲0.6
	製造業	▲5.2	5.5	9.7	7.3	3.2	▲3.0	▲1.3	▲0.6	11.1	1.4	2.3	0.9
	非製造業	2.9	5.8	3.7	▲1.6	▲0.1	3.0	▲2.8	1.3	14.3	5.1	4.0	▲1.1

佐賀県は、前期と今期を比較して、全産業で▲22.2→▲18.5と3.7ポイント増となっています。

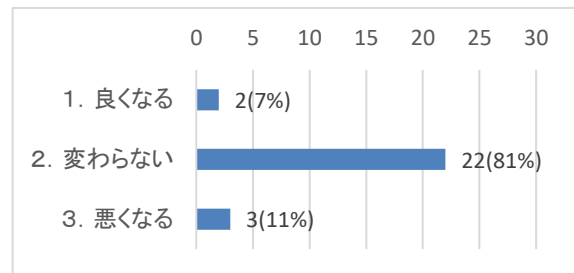
## ■佐賀市北の動向(平成 29 年 10 月～12 月期)

### ①景況判断

<現在の景況感>



<3 か月後の見通し>



### <DI 値>

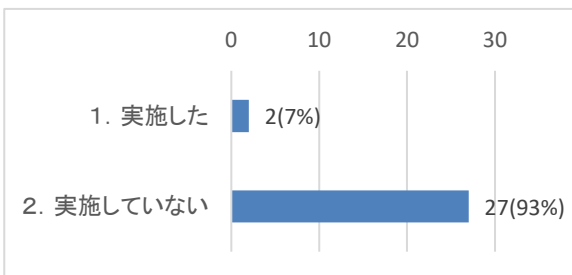
	調査数	現状 (H29. 12)	見通し (H29. 3)
全産業	30	0	▲3.7
製造業	7	16.7	14.3
建設業	8	0	13.0
小売業	7	▲20.0	▲16.7
サービス業	8	0	▲33.3

・佐賀市北商工会の景況感は、DI 値は 0 であり、9 割の事業所が「横ばい」とみなしています。今後の見通しでは、「悪くなる」が増加し、DI 値は▲3.7 となっています。

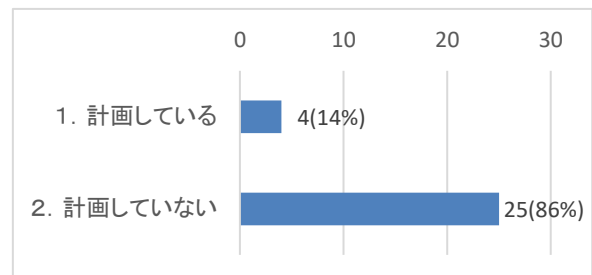
・現状と見通しを比較したとき、ポイントがアップするのは、建設業、小売業で、ポイントが減少するのが、製造業、サービス業となっています。

### ②設備投資

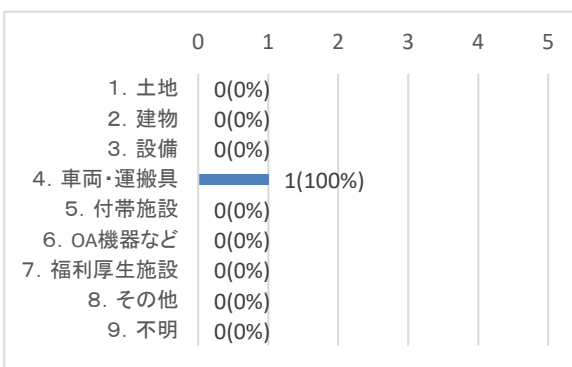
<今期 H29.10～12>



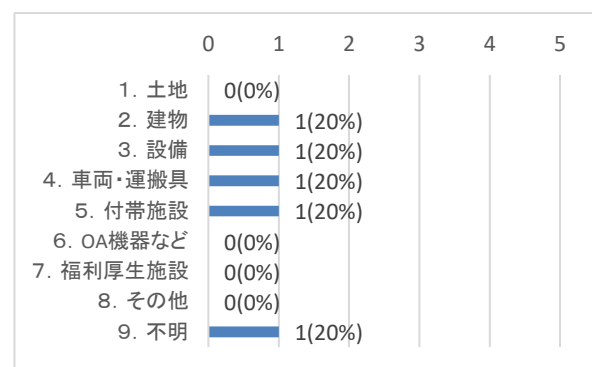
<予定 H30.1～3>



<実施した設備投資の内容>



<予定している設備投資の内容>



・調査対象事業所の2社が設備投資を実施しており、車両・運搬具への投資となっています(1社は具体的投資内容は無回答)。

・今後は、4社14%の事業所で設備投資を予定しており、建物、設備、設備、車両・運搬具などへの投資計画となっています。

### ③課題

<経営上の問題点について>

	経営上の問題点		
	1位	2位	3位
建設業	人件費の増加	材料の入手難	従業員の確保難
製造業	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	大企業の進出による競争の悪化
小売業	同業者の進出	消費者ニーズの変化への対応	人件費の増加
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	店舗施設の狭隘・老朽化

建設業では「人件費の増加」、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、小売業では「同業者の進出」、サービス業は「従業員の確保難」が経営上の問題点の上位を占めています。全体的には、ニーズへの対応、人件費増大、従業員の確保難が課題としてあがっています。

<全国の問題点回答との比較>

		経営上の問題点		
		1位	2位	3位
建設業	全国	従業員の確保難	官公需要の停滞	民間需要の停滞
	佐賀市北	人件費の増加	材料の入手難	従業員の確保難
製造業	全国	需要の停滞	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化
	佐賀市北	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	大企業の進出による競争の悪化
小売業	全国	大・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞	購買力の他地域への流出
	佐賀市北	同業者の進出	消費者ニーズの変化への対応	人件費の増加
サービス業	全国	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	佐賀市北	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	店舗施設の狭隘・老朽化

全国と佐賀市北エリア事業者の問題点を比較すると以下のとおりです。

・建設業では、全国1位は「従業員の確保難」に対し、佐賀市北は「人件費の増加」となっています。

・製造業は、全国1位は「需要の停滞」に対し、佐賀市北は「製品ニーズの変化への対応」となっています。

・小売業は、全国1位は「大・中型店の進出による競争の激化」に対し、佐賀市北は「同業者の進出」となっています。

・サービス業は、全国1位は「利用者ニーズの変化への対応」に対し、佐賀市北は「従業員の確保難」となっています。